

大阪市が公設民営学校方針

全国でも異例 背景に財界の要求

大阪市教育委員会は6月28日の教育委員会

「公教育への民間参入を促すことで、新たな市場の拡大を図る」こ

会議で、公立学校の運営を民間に委託する公

住之江区・南港南中

とを掲げて提案。15年

設民営学校を、国際的

小学校区の統廃合・小中

9月に公設民営学校の

な教育課程（国際バカ

一貫校開校により廃校

設置が可能となる特区

ロレア）をもつ中高一

南港渚の校地に設置

法と関連法令が改定・

貫教育校として設置す

するとし、2019年

施行されました。今回

る方針を確認しまし

4月開校をめざして今

の市教委方針はこの具

た。公立学校の民間委

年度中にも条例案を市

体化です。

託は全国的にも異例で

議会に提出し事業者を

背景には財界の要求

す。

公募する方針です。

があります。関西経済

外国語教育に特化し

大阪府・市は13年9

同友会は08年3月の提

た学校とするととも

月に「国際バカロレア

言で「現状の公教育に

に、市の学校教育全体

の認定を受ける公設民

限界がありこのような

の学力向上に寄与する

営学校の設置」を国家

英才教育ができないの

拠点校としての役割を

戦略特区の事業として

であれば、特区にて公

立学校の民営化・民間

委託を試験的に実施

し、その展開をはかる

べきである」と主張し

ていました。

安倍政権の補完勢力

としての維新の政治

は、府民・市民の教育

への切実な願いに背

き、大阪市の小中学校

統廃合や府立高校廃校

計画などを推進する一

方で、こうした公設民

営学校を設置しようと

しています。

子どもと教育の立場

からみて、「新たな市

場の拡大を図る」公設

民営学校は設置せず、

公立学校への中高一貫

教育や国際的な教育課

程の導入は学校関係者

の議論と合意を踏まえ

た抜本的再検討が必要

です。

いま、大阪府・市の

教育行政がやるべき

は、子どもの成長・発

達を保障するため、小

中学校全学年に35人学

級を広げることや私学

助成の拡充など教育条

件を良くすることで

す。

（小林裕和・党大阪

府委文教責任者）